

県民生活環境部

No. 26

制 度 名	生活基盤施設耐震化等交付金	主管課名 問合せ先	水政課・水道整備 G 029-301-3431			
目的・趣旨	水道事業体が行う水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組等を支援することを目的とする。					
〔対象団体〕 市町村及び一部事務組合（県を経由）						
〔対象事業〕						
対象事業	概要					
水道広域化施設整備費	水道広域化に資する水道施設の整備するための補助					
緊急時給水拠点確保等事業	災害等に備えた給水拠点を確保するための補助					
水道管路耐震化等推進事業	水道管路の耐震化について推進するための補助					
〔補助要件等〕 資本単価が規定以上であること、地震対策等地域内の事業であること等 ※事業区分により異なる。						
〔対象経費〕 取水施設、導水施設、浄水施設、送配水施設及びこれらの施設と密接な関連を有する施設等を整備改良するための工事請負費、設計委託費等※事業区分により異なる。						
〔補助限度額等〕 厚生労働省の予算確保の状況による(平成30年度から要望の満額補助。)。						
〔経費負担割合〕						
区 分	国	県	市町村			
事業区分により異なる。	1/3 1/4	- -	2/3 3/4			
〔4年度当初予算額〕 2,929,284千円	〔4年度補助対象団体〕 22団体					
〔備考〕 本補助については、国から事務委任を受け当課で交付決定等の事務を行うもの（一財負担無し）						